

北九州市上下水道事業中期経営計画 2030 (素案)



位置付け・課題等

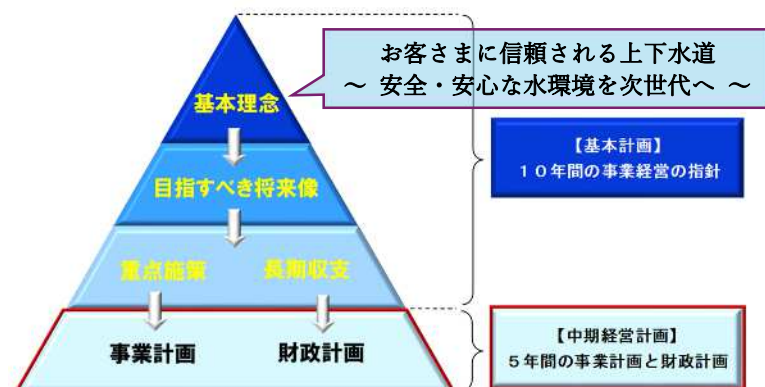
◆計画の変遷



北九州市の上下水道事業については、5年ごとに中期経営計画を策定し、計画的に施策を推進しています。

現在の中期経営計画が令和7年度までの計画であるため、令和8～12年度を計画期間とする、新たな中期経営計画を策定します。

◆計画の体系



上位計画となる基本計画（令和3年3月策定）では、基本理念・目指すべき将来像を設定し、そのために力を入れて取り組むべき重点施策と、財政的な裏付けとなる長期収支を策定しています。

中期経営計画では、重点施策・長期収支をさらに具体的・詳細に記した5年間の事業計画と財政計画を策定します。

◆上下水道事業にかかる主な課題

老朽化への対応 ➤ 対策：将来像1

高度経済期以降、集中的に整備した上下水道施設の更新需要に対応する必要があります。

災害リスクへの備え ➤ 対策：将来像1

豪雨や台風、地震などの自然災害に備えた上下水道施設の強靱化が必要です。



水道管からの漏水



上下水道地震対策検討委員会報告より

令和6年能登半島地震における水道送水管の被災



小倉北区片野新町浸水状況
(平成30年7月)

水源水質の変動 ➤ 対策：将来像2

近年、水質が良好とされてきたダムなどでも水質の変動が見られるため、水質管理体制の強化や水質の向上に取り組む必要があります。

環境への負荷 ➤ 対策：将来像3

本市では、SDGs未来都市の推進など環境に配慮した取組を進めており、資源の有効利用や再生可能エネルギーの活用などにより、環境負荷の低減を図る必要があります。

近隣自治体や海外の課題

➤ 対策：将来像4

技術職員の不足、施設の老朽化などの課題を抱える近隣自治体との広域連携、SDGsの推進や国際貢献のため、国際技術協力や海外水ビジネス支援を行う必要があります。

お客さまの理解と信頼

➤ 対策：将来像5

広聴活動によるお客さまのニーズの把握により経営資源を有効に活用するとともに、広報活動による理解の促進によりお客さまの理解と信頼を得る必要があります。

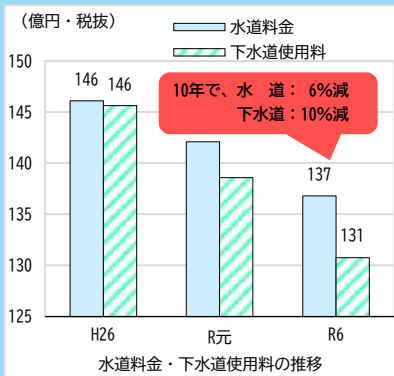
職員数の減少と技術継承

➤ 対策：将来像6

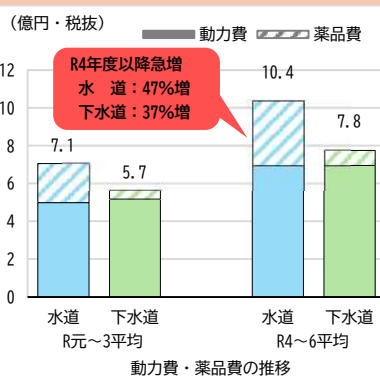
生産年齢人口の減少傾向やベテラン職員の退職に備え、技術力やノウハウを継承・維持する必要がある、人材育成及び政策連携団体や地元企業との連携が重要となっています。

人口減少と水需要の低下、物価の高騰 ➤ 対策：将来像7

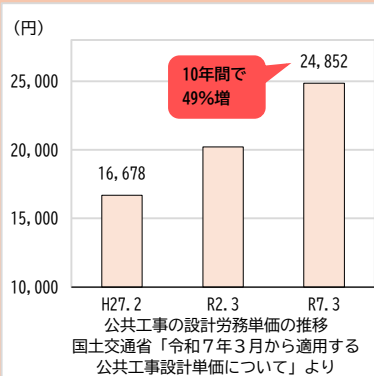
本市は少子高齢化が進んでいることなどから、今後も人口の減少が予測され、水需要・料金収入についても減少が続くことが見込まれます。さらに、近年は労務単価や資材価格、動力費、薬品費などが高騰して費用が増加していることから、より一層、経営基盤の強化を図る必要があります。



人口減少や節水機器の普及等で料金収入は減少傾向 ↘



資材価格・労務単価・電気代・薬品費の上昇などにより、支出は増加傾向 ↗



国土交通省「令和7年3月から適用する公共工事設計単価について」より

料金収入

収入

整備費
浄化費用
維持管理費 等

支出

事業を取り巻く環境は非常に厳しい状況です。



事業計画

将来像1 市民生活を支える強靱な上下水道をつくる（4施策11事業）

1. 上下水道施設の長寿命化と改築・更新

- アセットマネジメント手法を活用した効率的・計画的な更新
- 上下水道施設の規模の最適化

2. 豪雨対策の拡充・強化

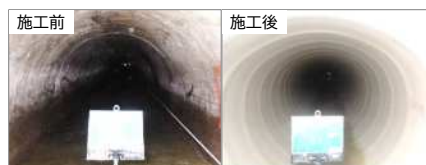
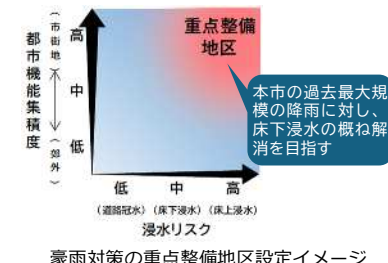
- 浸水被害の最小化
- 上下水道施設の豪雨対策

3. 震災対策の拡充・強化

- 上下水道施設の耐震化
- バックアップ機能の強化

4. 危機管理体制の充実・強化

- 事故対応能力の向上
- 民間事業者や他都市等との連携強化
- 停電対策
- 災害時における機能確保の推進
- 自助・共助の促進に向けたソフト施策の充実



上下水道管路の耐震化

将来像2 いつでも安心して飲める安全な水を届ける（2施策6事業）

1. 水源を守るための取組

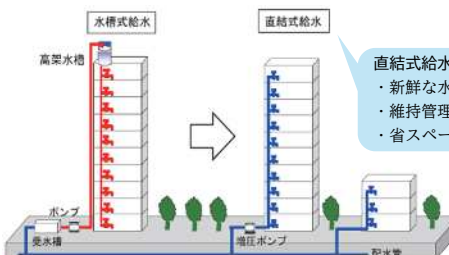
- 水源の保全
- 遠賀川の水質保全

2. 取水から蛇口までの水質管理

- 安全な水対策
- 水源や浄水場を有効に活用した水の供給
- 直結式給水の普及促進や小規模貯水槽水道の管理指導
- 水質管理体制の充実



水源の保全活動



水槽式給水と直結式給水

直結式給水のメリット
・新鮮な水の供給
・維持管理費の削減
・省スペース

将来像3 環境負荷の低減を図り、持続可能な社会に貢献する（2施策5事業）

1. 環境負荷に配慮した事業の推進

- 工場・事業場の指導、水質管理の推進
- 再生可能エネルギーの活用
- 省エネルギーの推進
- 資源の有効利用

2. 環境負荷低減に向けた研究の推進

- 産学官連携による研究開発の推進



太陽光発電設備



下水汚泥の肥料利用（理解促進・PR活動）



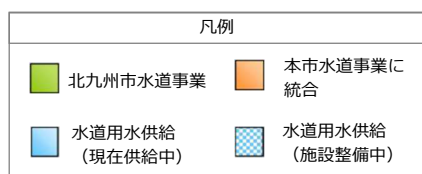
将来像4 国内外へ貢献していく（2施策4事業）

1. 上下水道事業の発展的広域化

- 多様な広域連携の推進
- 政策連携団体等との連携強化

2. 本市の技術力・経験を生かした国際貢献

- 上下水道技術による国際協力
- 海外水ビジネスの推進・支援



水道事業の広域連携

将来像5 お客さまが求めるものをかたちにする（2施策5事業）

1. お客さまの理解と信頼を得る

- 効果的な広報・広聴活動の推進
- 小学生を対象とした上下水道に関する情報発信

2. お客さま満足度の向上

- 営業業務の見直し
- 料金の支払方法の拡充
- 上下水道事業に関するアンケート調査の実施と施策への反映



上下水道局キッズサイト



親子ふれあい教室（浄水場の見学）

将来像6 培われた高い技術を未来へつなぐ（2施策5事業）※再掲事業を含む

1. 職員の育成と活用

- 上下水道技術の継承・人材の育成
- AI等を活用した技術の蓄積・継承の研究
- 上下水道技術による国際協力（再掲）

2. 民間事業者等との連携推進

- 民間事業者等との連携推進
- 産学官連携による研究開発の推進（再掲）



技術研修



インターンシップ

将来像 7 健全な経営を行う（3施策9事業）※再掲事業を含む

1. 効率的・計画的な事業運営

- 上下水道施設の規模の最適化（再掲）
- アセットマネジメント手法を活用した効率的・計画的な更新（再掲）
- 民間事業者等との連携推進（再掲）
- AIやICTを活用した業務の効率化

2. 多様な収入の確保

- 資産の有効活用
- 水道・工業用水道利用促進対策
- 多様な広域連携の推進

3. 経営基盤強化に向けた検討

- 料金体系のあり方の検討
- 審議会の開催



水道水とミネラルウォーターの比較



資産活用（未利用地の駐車場用地としての貸付）



政令市で一番の低料金

二部料金制でさらにお得

優遇制度あります

契約水量	使用料金	基本料金	基本使用料金
300m ³ /日以上	23.5円	19.5円	4円
300m ³ /日未満	38円	34円	4円

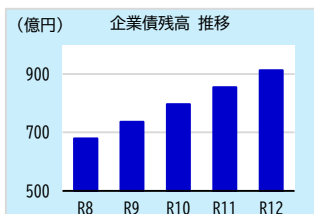
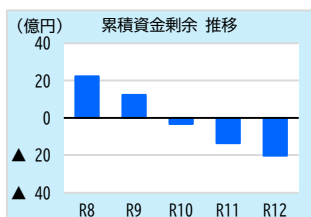
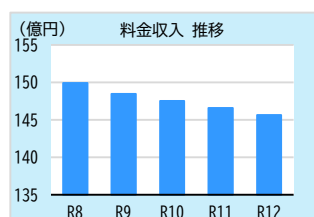
企業立地関連部局と連携した工業用水PR

財政計画

■ 水道事業 ■

（単位：百万円、消費税込）

	R8	R9	R10	R11	R12
収益的収入	19,847	19,734	19,768	19,586	19,464
うち 料金収入	14,988	14,845	14,751	14,658	14,564
収益的支出	21,231	21,412	21,918	22,431	22,910
うち 維持管理費	3,579	3,638	3,717	3,796	3,848
うち 減価償却費等	9,240	9,353	9,620	9,858	10,058
収支差引	▲ 1,385	▲ 1,679	▲ 2,150	▲ 2,845	▲ 3,446
資本的収入	9,218	10,487	10,577	10,330	10,288
うち 企業債	7,990	9,080	9,310	9,120	9,140
うち 国県補助金	245	450	386	329	266
資本的支出	16,604	18,221	18,684	17,447	16,672
うち 整備費	11,095	12,593	13,042	11,735	11,047
うち 企業債償還金	3,483	3,397	3,322	3,312	3,267
収支差引	▲ 7,385	▲ 7,734	▲ 8,106	▲ 7,116	▲ 6,385
補填財源	6,869	6,745	6,544	6,096	5,711
単年度資金収支	▲ 516	▲ 989	▲ 1,562	▲ 1,020	▲ 673
累積資金剰余	2,212	1,223	▲ 340	▲ 1,360	▲ 2,033
企業債残高	67,943	73,626	79,614	85,423	91,295



料金収入：減少 ↘

累積資金：減少 ↘

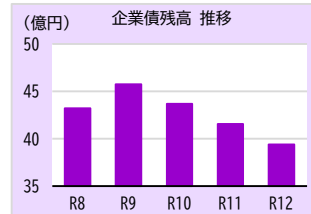
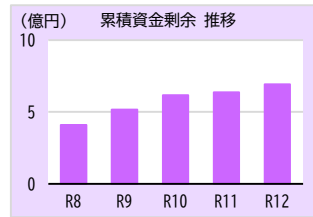
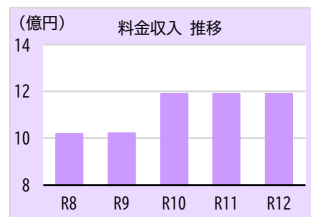
企業債：増加 ↗

計画期間を通じ、収益的収支・資金収支ともに赤字で推移し、令和10年度には約3億円の資金不足が見込まれます。そのため、更なる経営改善に取り組みつつ、料金体系のあり方について検討を進めます。

■ 水道用水供給事業 ■

（単位：百万円、消費税込）

	R8	R9	R10	R11	R12
収益的収入	1,231	1,196	1,331	1,329	1,330
うち 料金収入	1,018	1,021	1,189	1,189	1,189
収益的支出	1,009	1,022	1,323	1,319	1,312
うち 維持管理費	350	365	452	460	439
うち 減価償却費等	357	354	467	458	464
収支差引	222	174	8	10	18
資本的収入	1,618	1,167	64	64	64
うち 企業債	601	457	0	0	0
うち 国県補助金	351	189	0	0	0
資本的支出	1,894	1,492	320	396	373
うち 整備費	1,631	1,221	48	120	92
うち 企業債償還金	200	204	208	212	218
収支差引	▲ 276	▲ 324	▲ 255	▲ 331	▲ 309
補填財源	482	431	356	351	365
単年度資金収支	205	106	101	20	55
累積資金剰余	410	516	617	637	693
企業債残高	4,320	4,574	4,366	4,155	3,937



料金収入：増加 ↗

累積資金：増加 ↗

企業債：減少 ↘

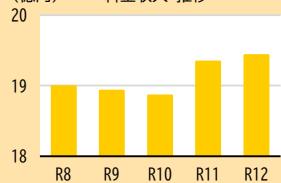
令和10年度から行橋市・荻田町への用水供給事業が開始される予定です。計画期間を通じて、収益的収支、資金収支ともに黒字で推移する見通しです。

工業用水道事業

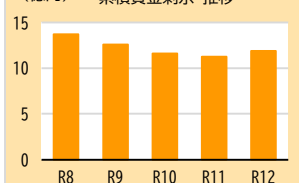
(単位：百万円、消費税込)

	R8	R9	R10	R11	R12
収益的収入	2,210	2,222	2,218	2,255	2,249
うち 料金収入	1,899	1,893	1,886	1,934	1,943
収益的支出	2,087	2,147	2,173	2,228	2,201
うち 維持管理費	582	610	598	616	565
うち 減価償却費等	804	821	843	862	870
収支差引	123	75	45	28	47
資本的収入	649	707	720	675	649
うち 企業債	420	480	480	450	390
うち 国庫補助金	49	46	60	45	79
資本的支出	1,433	1,570	1,555	1,452	1,357
うち 整備費	1,098	1,248	1,260	1,157	1,063
うち 企業債償還金	127	128	102	102	100
収支差引	▲ 783	▲ 863	▲ 835	▲ 777	▲ 708
補填財源	779	747	739	741	773
単年度資金収支	▲ 4	▲ 116	▲ 96	▲ 36	65
累積資金剰余	1,371	1,256	1,160	1,124	1,188
企業債残高	3,543	3,895	4,272	4,621	4,910

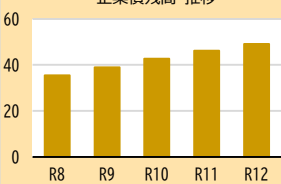
(億円) 料金収入 推移



(億円) 累積資金剰余 推移



(億円) 企業債残高 推移



料金収入：増加 ↗

累積資金：概ね横ばい →

企業債：増加 ↗

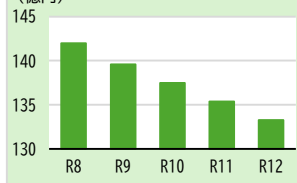
料金収入は増加を見込んでおり、計画期間を通じて収益的収支は黒字で推移する見通しです。資金収支は令和12年度以外は赤字となっていますが、令和12年度時点でも一定額の累積資金剰余を確保できる見通しです。

下水道事業

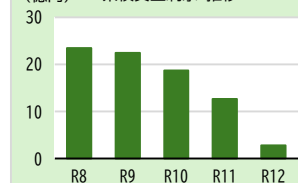
(単位：百万円、消費税込)

	R8	R9	R10	R11	R12
収益的収入	27,025	27,102	27,007	27,044	27,047
うち 下水道使用料収入	14,197	13,956	13,746	13,536	13,326
うち 一般会計繰入金	5,799	6,016	6,028	6,247	6,329
収益的支出	27,474	27,964	28,458	28,931	29,595
うち 維持管理費	7,550	7,709	7,871	8,037	8,303
うち 減価償却費等	16,459	16,591	16,734	16,839	17,014
収支差引	▲ 449	▲ 862	▲ 1,451	▲ 1,886	▲ 2,548
資本的収入	16,692	18,632	19,086	18,819	19,257
うち 企業債	10,125	10,274	10,401	10,009	10,190
うち 国庫補助金	5,040	5,400	5,420	5,030	5,210
資本的支出	27,180	28,867	29,091	28,687	28,958
うち 整備費	16,392	16,751	16,919	16,071	16,463
うち 企業債償還金	6,963	7,870	7,956	8,319	8,054
収支差引	▲ 10,489	▲ 10,234	▲ 10,005	▲ 9,868	▲ 9,701
補填財源	10,465	10,133	9,633	9,263	8,711
単年度資金収支	▲ 24	▲ 101	▲ 371	▲ 604	▲ 990
累積資金剰余	2,342	2,240	1,869	1,265	275
企業債残高	137,913	140,317	142,762	144,452	146,588

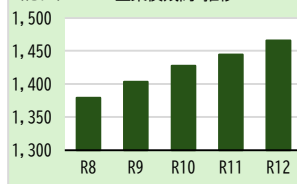
(億円) 使用料収入 推移



(億円) 累積資金剰余 推移



(億円) 企業債残高 推移



使用料収入：減少 ↘

累積資金：減少 ↘

企業債：増加 ↗

計画期間を通じ、収益的収支・資金収支ともに赤字で推移する見通しです。累積資金剰余については減少傾向、企業債残高については増加傾向で推移する見通しです。

進捗管理



計画策定後も、毎年度、事業の進捗状況を整理し、市全体で実施している行政評価や、市民・有識者等で構成される上下水道事業審議会を通じて検証を行います。検証結果を翌年度以降の予算に反映したり、必要な場合は計画の見直しも行うよう、PDCAサイクルを構築することで、社会情勢の変化等に対しても、柔軟に対応していきます。

その他

◆関連する計画（上下水道事業基本計画 2030・上下水道事業中期経営計画 2025）

経年による施設の老朽化、災害への備え、人口減少に伴う水需要の低下などの課題への対応が求められる中、中長期的な視点で各施策に取り組むため、令和3年3月に、令和3～12年度の10年間の事業経営の指針となる「北九州市上下水道事業基本計画 2030」と、令和3～7年度の5年間の具体的な事業計画や財政計画を定めた「北九州市上下水道事業中期経営計画 2025」を策定しています。



<https://www.city.kitakyushu.lg.jp/suidou/s00201133.html>



<https://www.city.kitakyushu.lg.jp/suidou/s00201134.html>

今回策定する計画の前身となるものです

◆北九州市上下水道事業審議会

本計画の策定にあたっては、水道事業・下水道事業・公営企業経営の専門家や関係団体、利用者などで構成する「北九州市上下水道事業審議会」において、さまざまなご意見をいただきながら検討してきました。



審議会からの答申(概要)

事業計画：D Xの技術を活用することなどにより効率的・効果的に各事業に取り組むとともに、施設整備にあたっては施設の重要度も考慮すること。

財政計画：水道事業については、更なる経営改善に取り組み、収支の改善を図るとともに、料金体系のあり方や企業債の水準について検討を行うこと。

その他：利用者の理解促進につながる分かりやすい広報に努めること。



審議会のようす



審議会の資料や議事要旨など、これまでの検討過程の詳細については、ホームページに掲載しています。



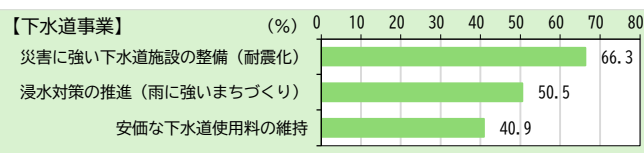
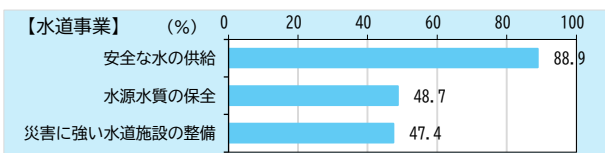
<https://www.city.kitakyushu.lg.jp/suidou/s00201134.html>

◆アンケート調査

令和7年1月には、アンケート調査(対象：無作為抽出)を実施し、この調査結果も踏まえつつ、本計画の策定を進めてきました。



水道・下水道ともに力を入れてほしい取組として、安全性や災害対策が上位に上がっていますので、施設の強靱化(将来像1)などに、しっかりと取り組んでいきます。



お客さまアンケート調査結果「今後重点的に力を入れてほしいもの(複数回答。上位3項目抜粋)」